

令和 3 年 6 月 10 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(A) (海外学術調査)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H02730

研究課題名(和文) 少子高齢化社会における福祉システムの予防化・委任化・脱領域化に関する国際比較研究

研究課題名(英文) International Comparative Study on Preventive, Delegation, and Delegitimation of Welfare System in Aging Society with declining birthrates

研究代表者

手嶋 豊 (TEJIMA, Yutaka)

神戸大学・法学研究科・教授

研究者番号：90197781

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 23,100,000円

研究成果の概要(和文)：少子高齢化が進行する先進諸国では、伝統的福祉システムの周辺状況に大きな変化が生じている。現在、福祉人材の不足・コスト上昇等の福祉の持続可能性に関わる深刻な問題が起こっており、これらに対する対応策が実施されつつあるが、福祉の受益者である高齢者が、その選択で自己決定権を行使できない事態が生じる可能性がある。福祉の供給面では、福祉政策の変更を後押しする事態が進行している。自己決定での合理的選択は福祉制度の原則にとって重要で尊重されるべきだが、自己決定権を行使することに含まれる問題への対処について、さらに議論を重ねることが求められる。本研究はこれらの問題への対処に更なる議論が必要なことを指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では少子高齢化時代の先進国高齢者福祉につき、政策と法制度の総合的考察を行い福祉の自己決定や持続可能性の阻害要因を国際比較することで市民参加型福祉システムの再活性化のための方策を探った。先進諸国の少子高齢化社会は人生の最終段階に至る過程が極めて長い人類にとって未経験の領域であり、これらの問題への対処も、国によって共通する要素と異なる要素がある。社会の高齢化で役割を担う医療と福祉の境界は、従来と異なりオーバーラップが顕著となり、こうした中で高齢者の自己決定には、伝統的な阻害原因だけでなく新たに現われつつある社会的要因により多くの考慮が必要なことを指摘し、今後の議論の方向性を検討した。

研究成果の概要(英文)：Most advanced countries are experiencing significant changes in the conditions of traditional welfare systems due to declining birthrates and aging populations. We are witnessing serious problems such as shortage of welfare human power, rising costs, etc., that affect the sustainability of welfare, and measures are being implemented to deal with these emerging problems. It is likely that the elderly people, who are the beneficiaries of welfare, might not be able to exercise their right to self-determination in the choice of their welfare. On the side of welfare supplies, there exist some factors accelerating changes in welfare policies. Although rational choice in self-determination is one of the most important regulative principles of welfare system and should be respected, further discussion is needed on the concrete ways in which the right to self-determination can be exercised. This study pointed out the necessity of further discussions to handle these problems.

研究分野：民法、医事法

キーワード：少子高齢化社会 福祉システム 医事法 国際比較 福祉政策 NPO 市民参加

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化が進む先進諸国においては、医療や年金・介護等の高齢者福祉諸分野で、個人のコスト負担能力や地域事情等に応じた多様な福祉の選択肢を提供する「ニーズ対応」型福祉を目指す諸改革が行われつつある。これらの改革では福祉提供者として、公的な組織ではなく、企業や患者団体等が選択の機会を提供する「市民参加」型組織の役割が増大しつつある。このようなニーズ対応型福祉に対しては、経済学・政治学等において、既に一定の概観的研究・理論的研究が行われてきているが、近時、先進諸国における医療分野において、人々の長命化という現実によって生じる様々な圧力から、年金・介護という高齢者福祉の他分野の変化と比較する必要性が起こっている。そこでは関係する人々の健康状態が、経済的背景という外的要因によって大きく左右されるという知見が基礎にある。こうした高齢者福祉の内容・実施過程の両面で、先進諸国にはかつて存在しなかった新たな動きが進みつつあり、同時に、それによる様々な弊害も認識されるように至っていたことから、こうした動きを、より多分野から分析し、将来を見通すための作業が必要になっていた。

2. 研究の目的

本研究は、少子高齢化社会時代の先進国の高齢者福祉についての特色を「ニーズ対応」化と「市民参加」化と把握し、福祉システムの変容期である 2000 年代半ば以降の日米欧諸国における福祉改革の実態とその変容の過程で出現した福祉の自己決定・持続可能性への阻害要因である諸問題を抽出検討し、その政策・法制度設計に関して、法学・政治学から多面的に総合的な考察を行うことを通じ、福祉システムの再活性化の方策を探ることを目的とする。その目的達成のための評価基軸として、若年段階で実施される福祉政策の創設（予防化）、福祉事業の第三者委託の増加（委任化）、地域外の福祉事業者の参入（脱領域化）という 3 つの視点を設定し、福祉システムの重大要素である福祉の自己決定や持続可能性を阻害する諸変化に関して、福祉研究・NPO や非公共的セクター等の関与を含めた国際比較することを研究の中心に据える。この研究により、日本が現に直面し今後直面しうる福祉の諸課題に対して、実践的な貢献を果たすことが期待できると考えた。

3. 研究の方法

本研究の方法として、現代福祉理論の展開について国際的見地から比較検討を行うと共に、事例研究のために現地に赴いて日本では入手困難な文献収集や、制度比較のための情報収集として、研究者との討論を含めた各種調査を実施した。そのため、(1) ニーズ対応型福祉改革の継続・拡大過程に関する事例研究、(2) 現代福祉理論の展開に関する比較研究、の二つを取り組むべき問題として設定し、国内外において、特定の研究領域に限定しない、社会科学全般にわたり幅広く渉猟する文献収集を行った。また海外作業として、担当地域に応じて北米・欧州班が各担当国に出張した。その際の作業は、文献参照を中心とした情報の収集であるが、それにとどまらず、本研究に協力する現地研究者との意見交換等も行った。さらに、既に本研究の構成員が個別に構築している海外ネットワークを基礎として、海外研究者を招聘し、日本の福祉事情についての情報提供を行うことにより、双方向的な研究を進捗させることも予定した。こうした作業を通じて得られた知見については、最終年度を待たず論文投稿等を通じ、可及的速やかに成果公表を行うこととした。

上記作業の進捗により、福祉システムに生じつつある第一の問題として、福祉政策の予防化に伴う諸問題と、その対応策を検討する作業に、複数年度を重点的に充てることとなった。そ

こでの実際の作業は、福祉システムの予防化に関する理論的研究や、医療・介護等の具体例に関する先行する研究等を分析することであった。そのうえで、福祉予防化の具体例を、成人病予防・軽度介護政策・公的年金加入の強制化などの政策分野毎に整理し、各分野で生じた自己決定・持続可能性の問題を類型化する作業と、国内外の調査を通じた各国福祉システムの多面的比較、予防化に伴う問題が発生しやすい時代状況・政策分野、問題に対する各国の立法や行政指導等の対応策の諸類型のあり方などについて考察を重ねることとなった。

また、福祉の対象とされる人々の生活に関わる政策的・法的課題として、ベーシックインカムの可能性、及び現行年金制度の改善にかかる諸問題、医療及び介護の関係と、高齢に伴う終末期段階における意思決定の問題についても、日欧米の扱いについての類似性と相違の存否とその背景事情の分析に留意しながら検討を継続した。

4．研究成果

本研究では、その成果として以下のような知見が得られた。

(1)北米・ヨーロッパ・日本の各国で生じた福祉改革の実例を素材として、各改革の具体的経緯と改革内容の特色や諸要因を分析し、その結果として、 研究対象となった先進諸国では、医療・年金・介護という高齢者福祉の主要三分野のいずれにおいてもニーズ対応型福祉改革について一定の進展が見られたが、特に医療や介護の分野においては、加齢と共に、個人間の福祉ニーズの格差が拡大しやすい傾向がみられること、 近年のニーズ対応型福祉改革の進展度は、国ごとでの福祉システム改革の開始時期や福祉システムの規模、教会等福祉を担う非国家的主体の発達度合いなど、福祉に関する多様な歴史的諸要因に強く依存していること、等の知見が明らかになった。また、本研究の背景となる各種理論的研究の比較を行った結果、 合理的選択論の人間観が不当に楽観的であること、 市民相互の対話・合意を促進する限りでニーズ対応・市民参加型福祉を肯定する熟議民主主義論にも人間の過度な共通性と合理性を前提にすること等、それぞれの理論には多くの批判がなされていることが明らかになった。さらに、福祉予防化の具体例を整理し自己決定・持続可能性の問題を類型化する作業の結果、 医療分野における成人病予防や介護分野における軽度介護政策等は、全市民を一律に規制する法的強制にはなじみにくく、福祉格差が生じる原因となりやすい傾向があること、 年金分野における公的年金には自己決定の困難をめぐる争点は生じにくい反面、福祉システム全体の持続可能性に関する諸問題が争点化しつつあるとの知見が明らかになった。予防化に関して、 医療・介護分野における予防的な福祉を推進する方策として、適切な自己決定を促進する情報提供やサービス提供料金の操作を通じた誘導等が選択されやすいこと、 年金分野の予防化は、公的年金をめぐる福祉システム全体の持続可能性に関する懸念への対応策として、私的な任意年金への加入を推奨する国家が多いが、それらの私的年金の業績悪化等により、市民の自己決定と政府の説明責任をめぐる新たな論争が生じつつあることが改めて認識された。

(2)今日の少子高齢化社会では平均寿命の大幅な延長により人生の最終段階に至る過程は人類が未経験の領域である。社会の高齢化で大きな役割を果たすのは医療と福祉であるが、近時、両者の境界は曖昧・オーバーラップが顕著となっていることは、先進諸国において共通して認められ、伝統的福祉システムをとりまく状況にも大きな変化が生じ、福祉の持続可能性に関わる福祉人材の不足・コスト上昇とそれらに対する対応が正負両面で着実に進行している。こうした状況下で、福祉受益者である高齢者には、意思疎通が困難になり選択が難しくなる場面も生じるなど、福祉の自己決定の屋台骨が揺らぐ事態につながりうる可能性を秘めていること、福祉の供給面でも、福祉の提供サイド側が、医療・福祉の配分ルールを通じて個人の自

己決定を間接的に誘導し、福祉の持続可能性を高める福祉政策を後押しするといった事態が進行しつつあること、といった知見が得られた。その結果、現在進行形である上記状況下において、合理的選択を背景とする自己決定の尊重は重要ではあるものの万能ではなく一定の留保が必要であり、そこに含まれる通弊と生じうる不公正への対処について、さらに議論を重ねることが求められていることが明らかになった。

(3)上記のような本研究の全体的成果に加え、研究分担者も、それぞれ個別に、以下のような成果を挙げる事ができた。

法学領域の分担者では、まず浅野は、権利侵害に関する司法審査のあり方という観点から、日本では社会保障領域についての裁判所による憲法的コントロールはほとんど行われていないといわざるを得ないこと、その理由の一つは救済方法の種類の乏しさにあると考え、権利の救済方法の研究及びその前提となる司法権・法解釈に関する考え方の研究を、英米系を中心とする比較法分析及び日本の憲法判例が明示も意識もしないままおこなっている救済方法の掘り起こし作業として実施した。その結果、主要な成果として、投票価値訴訟における合理的期間論を一つの救済方法として投票価値訴訟以外に発展させる可能性を明らかにすることができたとする。

関根は、高齢期を支える福祉制度のうち(1) 今後の所得保障の在り方、(2) 生活の質の保障、特に人生末期における生活と権利に関する欧州圏の研究者との交流による比較法的知見を得られた。(1)について国際シンポジウムにて報告し、日仏、ベルギー、オーストラリアの財政法、租税法、社会保障法研究者と高齢期が国家財政に及ぼす影響とその対応、その一つとしての老後の所得保障の多様化に関する新たな知見を得た。(2)については国際シンポジウムにて報告、および出張講義で日仏、ベルギー、オーストラリアの研究者と人生末期における生活の質の保障と権利保障に関する意見交換を実施し、新たな知見を得ることができた。

さらに田中は、認知症高齢者が起こした事故への私法上の対応について、日本の判例では事故による損害賠償責任を負う者がいない場合があるという問題が指摘されていたところ、そうした問題への対応策とされるドイツの衡平責任について調査を行った。その結果、ドイツの衡平責任と同様の制度を導入するとしても被害者救済の実効性を確保するためには保険制度と組み合わせる必要があること、ドイツの判例では加害者の賠償責任保険の存在が衡平責任の成否に影響を与えるとされているものの、その影響は強制保険と任意保険とで異なるとされており、制度の導入にあたっては衡平責任と賠償責任保険との関係についての検討が不可欠であること等が明らかとなった、とする。

また浦野は、家族内弱者の生活保障が問題となるさまざまな場面のうち、夫婦の別居・離婚と一方配偶者の死亡(相続)の2つを取り上げ、民法上の制度や学説・裁判例の分析を通じて問題の洗い出しと分析を行った。 についてはとくに別居・離婚に伴う居住の貧困の問題に着目し、いかなる場合にどのような居住の保護を図る必要があるかを検討したうえで、民法上の保護の限界を明らかにした。 については配偶者相続権に関する平成30年の相続法改正の際の議論を分析し、今後さらに進むであろう家族形態の多様化をふまえた相続制度の設計の必要性と可能性についても検討した。

他方、櫻庭は、雇用分野においては高年齢者の雇用の確保が従来からの政策課題となっており、現行法のもとでは定年の許容と再雇用制度の義務付けによって一定の対応がなされているところ、定年の適法性、再雇用後の労働条件、年齢差別規制導入の可能性について議論がある。本研究期間においては特に、定年制の適法性に関する最高裁判例について分析を行い、加齢による変化やその審査の難しさが適法性を肯定する根拠となっていること等を明らかにした。ま

た、再雇用制度における定年後の労働条件の低下に関する裁判例を整理、検討し、定年前後での労働条件の連続性を基本とする解釈論の意義と限界について考察し論文として発表した。

澁谷は、近時のロシアで、少子高齢化とともに年金財政の悪化が問題となり、政府は年金受給開始年齢の引き上げなどに着手せざるを得なくなり、それに反対するデモや集会なども全土で起きた。2020年の改憲では、伝統的価値の復興のほかに、生活不安をなだめるがごとく「社会国家」のプログラム綱領的規定が多数書き込まれた（最低賃金保障や物価スライド制の実施など）。そこでは国家の後見的役割が強調され、日本で高まった「自助」や「自己責任」イデオロギーとはむしろ逆の「国家による保護」というイデオロギーが強まり、パターナリスティックなポリツァイ国家としての性質を強めつつあるという知見が得られたとする。

手嶋は、現在の高齢者を取り巻く法状況、自己決定権の実現の障碍となる事由とその対応・扱いについての法制度の特徴と問題点を検討した。そこでは、高齢者が法的保護を含め特別に優遇されるような扱いを必ずしも受けておらず、高齢者問題を機縁とする全体の枠組み修正を始めることが望ましいものになる可能性を示唆した。少子高齢化の進行は、先進諸国に共通する世界的課題であり世界が同時進行で多くの研究が行われているが、日本での高齢化の進行度合いが諸外国に比べて高いこともあり、比較法・比較制度論からだけでは、決定的な解決のための施策の道のは導き得ないこと、日本からの情報発信の重要性も増していることも改めて認識されるところとなった。

政治学領域では、網谷は、2017年に採択されたEUの「ヨーロッパの社会権の柱」には、その一つの柱に最低所得保障が含まれ、その中でベルギーにおいてはベーシックインカム制度に対する関心も高まっており、その特徴は若者の失業を念頭に、対象を18-26歳に絞った導入提案がなされた点である（緑の党）。他の勢力の支持を得るには至っていないが、フランス語圏リベラル政党の党首が関心を示しているのも注目される。オランダでも、具体的な進展はないものの、社会保障給付をめぐるスキャンダルが生じたため、ベーシックインカムに新たな関心が寄せられている。このように、さまざまな文脈から社会の変化に対応した代替案としてのベーシックインカムが注目される状況にある、ということである。

また、安井は、研究開始後、欧州における福祉の脱領域化を促す要因となってきた新自由主義的な欧州統合のあり方に対する批判が欧州難民危機などを契機に大きく高まり、反欧州を主張する新右翼政党が欧州諸国で台頭した結果、ドイツをはじめとする各国の政党システムに変容が見られたこと、2019年以降になると、欧州統合を守ろうとする動きへの支持も現れたが、その担い手は、戦後欧州で長らく二大政党的な地位を占めてきた社会民主主義政党やキリスト教民主主義政党ではなく、比較的新しい政党である環境政党などにシフトしていることから、政党システムの変容自体は続いていることを示した。

さらに、飯田は、本研究の過程で、北欧の近年の福祉政策の変化に関して、高負担だが手厚い保証を伴うという北欧福祉の内容・質的側面での特色と、元来人口密度が低く恒常的な労働力不足に悩む北欧福祉の担い手面での特色に着目しつつ研究を行った結果、北欧でも福祉への負担は限界に達しつつあり、そうした財政面での制約が福祉の予防化・委任化・脱領域化を進行させていること、労働力不足への対応策の一つとして移民の積極的受入が北欧では従来から推奨されてきたが、その結果多数派市民との潜在的対立から受入制限論も台頭しており、こうした新しい受入制限論の特色について、その主たる担い手や主張内容、制限論に対する反対論に即して多面的な考察を行った、とする。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計51件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 浅野博宣	4. 巻 1518
2. 論文標題 遺族補償年金受給資格と憲法14条1項	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ジュリスト臨時増刊・平成29年度	6. 最初と最後の頁 14-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦野由紀子	4. 巻 587
2. 論文標題 相続法改正のポイント	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊司法書士	6. 最初と最後の頁 9-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦野由紀子	4. 巻 2
2. 論文標題 別居・離婚と居住の保護	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代家族法講座、婚姻と離婚	6. 最初と最後の頁 165-187
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 網谷龍介	4. 巻 1162
2. 論文標題 マルチ・レベルの司法政治の生成 EUにおける裁判官対話発展の一帰結	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 58-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 手嶋 豊	4. 巻 1529
2. 論文標題 神戸市における認知症の人に対する事故救済制度の意義と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 68-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻庭涼子	4. 巻 1542
2. 論文標題 就業規則の更新上限年齢に基づく雇止めの可否	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 138-141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻庭涼子	4. 巻 1553
2. 論文標題 高齢者の雇用と処遇	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 54-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 網谷龍介	4. 巻 18
2. 論文標題 国民民主党デモクラシーの遅い終焉	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ヨーロッパ研究	6. 最初と最後の頁 5-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 浦野由紀子	4. 巻 -
2. 論文標題 遺言の解釈 (960条)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 実務精選120離婚・親子・相続事件判例解説	6. 最初と最後の頁 220-223
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦野由紀子	4. 巻 -
2. 論文標題 遺言執行者が要る場合の法律関係	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 民法演習サブノート(第二版)	6. 最初と最後の頁 403-404
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦野由紀子	4. 巻 1
2. 論文標題 遺言の解釈	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 遺言と遺留分(第二版)	6. 最初と最後の頁 355-375
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦野由紀子	4. 巻 155/1
2. 論文標題 配偶者相続権	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 54-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中洋	4. 巻 -
2. 論文標題 ドイツにおける衡平責任	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代独仏民事責任法の諸相	6. 最初と最後の頁 125-150
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 SEKINE, Yuki	4. 巻 2018/1
2. 論文標題 Actualites juridiques JAPON : L'assurance dependance, une competence essentiellement locale	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Revue de Droit compare du travail et de la securite sociale	6. 最初と最後の頁 257-268
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 SEKINE, Yuki	4. 巻 2020/7-8
2. 論文標題 Les etrangers au Japon et leurs droits a la securite sociale	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Revue de droit sanitaire et social	6. 最初と最後の頁 682-690
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 SEKINE, Yuki	4. 巻 69
2. 論文標題 La place du travail des personnes agees dans la gestion du risque vieillissement au Japon	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所研究シリーズ	6. 最初と最後の頁 55-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 SEKINE, Yuki	4. 巻 2021/1
2. 論文標題 Actualites juridiques JAPON : Le renforcement de la pension publique en reponse aux changements des modes de travail dans une societe vieillissante	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Revue de Droit compare du travail et de la securite sociale	6. 最初と最後の頁 172-175
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計45件 (うち招待講演 16件 / うち国際学会 27件)

1. 発表者名 田中洋
2. 発表標題 種類債権の特定
3. 学会等名 債権法判例の行方研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田中洋
2. 発表標題 ドイツにおける衡平責任
3. 学会等名 独仏民事責任法科研研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田中洋
2. 発表標題 民事最新重要判例の解説
3. 学会等名 2018年度日弁連夏期研修 (中国地区)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Can liberal states treat political and economic refugees alike?
3. 学会等名 Refugees and Minority Rights (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ryosuke Amiya-Nakada
2. 発表標題 Differnet Legacies, Common Pressures and Converging Institutions?
3. 学会等名 International Political Association
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 澁谷謙次郎
2. 発表標題 言語法と言語の保障
3. 学会等名 日本言語政策学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Liberalism and the Possibility of Legalization
3. 学会等名 Western Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Can Liberal States Treat Political and Economic Refugees Alike?
3. 学会等名 Chaire Hoover d'ethique economique et sociale (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 飯田文雄
2. 発表標題 合法化理論の再検討
3. 学会等名 中国人民大学外国語学院公開セミナー (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Can Capability Approach Deal with Multiculturalism?
3. 学会等名 Japan-Korea International Joint Conference for the Study of Political Thought (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 櫻庭涼子
2. 発表標題 年齢差別 - 商取引と労働法における年齢差別の正当化および制約：日本における類似法律とその適用
3. 学会等名 国際シンポジウム「高齢化社会に対する法の応答」(招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 網谷龍介
2. 発表標題 「妥協」としての戦後デモクラシー ドイツ社会民主主義の改革戦略とその後退戦
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 網谷龍介
2. 発表標題 政治の「ヨーロッパ化」と「司法化」 ヨーロッパ司法政治研究の動向と展望
3. 学会等名 北海道大学大学院法学研究科政治研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 網谷龍介
2. 発表標題 ヨーロッパの「リベラル・デモクラシー」における政党政治 個人主義と政党デモクラシーは両立するか？
3. 学会等名 日本大学法学部政経研究所政治研究会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 網谷龍介
2. 発表標題 ポストモダン国家としてのEU？
3. 学会等名 サントリー文化財団「2020年代の日本と世界」研究会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ryusuke Amiya
2. 発表標題 Different Legacies, Common Pressures and Converging Institutions?
3. 学会等名 International Conference of Europeanists (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yuki Sekine
2. 発表標題 La maitrise des depenses sociales en reponse au vieillissement
3. 学会等名 Colloque international: La Nouvelle-Caledonie face a la crise des finances publiques (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Fumio Iida, Yannick Vanderborght
2. 発表標題 "Exploring Sustainable Policies on Poverty Alleviation and Safety Nets,"
3. 学会等名 International Conference: Collaboration in Response to Societal Challenges between Kobe University and Belgian Universities (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 "Can Liberals Deal with the Issue of Legalization?,"
3. 学会等名 2016 Annual Meeting of the American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 "Between Basic Income and Multiculturalism: Some Tensions and Some Hopes"
3. 学会等名 International Workshop: Basic Income in Democracy (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 渋谷謙次郎
2. 発表標題 ロシアにおけるいわゆる「同性愛宣伝禁止法」をめぐって
3. 学会等名 比較法学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 田中洋
2. 発表標題 日本における民法（債権法）の改正
3. 学会等名 東アジアにおける法学研究・教育のための国際集会（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 網谷龍介
2. 発表標題 統合の「社会的次元」再考
3. 学会等名 日本EU学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryosuke Amiya-Nakad
2. 発表標題 Varieties of Postwar Settlements: Germany in Comparative Perspective
3. 学会等名 International Conference of Europeanists (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuki Sekine
2. 発表標題 La place du travail des personnes agees dans la gestion du risque vieillissement au Japon
3. 学会等名 Comment maintenir la qualite de vie des personnes agees en France et au Japon ? regards croises franco-japonais (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuki Sekine
2. 発表標題 Securing Income in an Aging Society : Pension(s) and ... ?
3. 学会等名 Issues Surrounding the Welfare of Elderly People in a " Super-aging society " an International Comparison over Income Security, Care, and Choice in the Final stages of Life (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 安井宏樹
2. 発表標題 ドイツにおけるジュニアパートナーとしての連立政権参加
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 安井宏樹
2. 発表標題 ドイツ政治へのポピュリズムの影響
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 安井宏樹
2. 発表標題 現代ドイツにおける与党 - リーダー関係の動揺
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 飯田文雄
2. 発表標題 『難民危機』の時代におけるレイシズムの変容とその克服策に関する国際比較研究
3. 学会等名 日本学術振興会 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 飯田文雄
2. 発表標題 合法化理論の再検討
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Can Liberal States Deal with the Issue of Economic Refugees?
3. 学会等名 American Political Science Association Annual Meeting 2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Can liberal states treat political and economic refugees alike?
3. 学会等名 「難民危機」の時代におけるレイシズムの変容とその克服策国際研究集会 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Can liberal states treat political and economic refugees alike?
3. 学会等名 American Political Science Association Annual Meeting 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Can liberal states treat political and economic refugees alike?
3. 学会等名 10th Braga Meetings on Ethics and Political Theory (Portugal) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Liberalism and the Possibility of Partial Legalization
3. 学会等名 Western Political Science Association Annual Meeting 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Liberalism and the possibility of legalization
3. 学会等名 International Political Science Association 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Can liberal states treat political and economic refugees alike?
3. 学会等名 Refugees and Minority Rights (UiT The Arctic University of Norway) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Can liberal states treat political and economic refugees alike?
3. 学会等名 Twentieth Anniversary of the University of Bristol Ethnicity Centre Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 櫻庭涼子
2. 発表標題 「継続雇用制度と労働条件の決定・変更」コメント
3. 学会等名 日本労働法学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 網谷龍介
2. 発表標題 国民政党デモクラシーの遅い終焉
3. 学会等名 日本選挙学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ryusuke Amiya-Nakada
2. 発表標題 Revisiting Parliamentary Democracy in the Twentieth Century
3. 学会等名 International Conference of Europeanists（国際学会）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Japan and multiculturalism
3. 学会等名 2018 NCKU World Islam Campus Summit, National Cheng Kung University (Taiwan)（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fumio Iida
2. 発表標題 Can liberal states treat political and economic refugees alike?
3. 学会等名 Chaire Hoover d'ethique economique et sociale Universite catholique de Louvain (Belgium) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計20件

1. 著者名 田中洋、松岡久和、山田希、福田健太郎、多治川卓朗	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 286
3. 書名 新ブリメール民法3 債権総論	

1. 著者名 手嶋豊	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 380
3. 書名 医事法入門 (第五版)	

1. 著者名 網谷 龍介、上原 良子、中田 瑞穂	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 260
3. 書名 戦後民主主義の青写真	

1. 著者名 村中孝史・荒木尚志、櫻庭涼子ほか	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 230
3. 書名 労働判例百選 [第9版]	

1. 著者名 田中洋	4. 発行年 2016年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 541
3. 書名 『ヨーロッパ私法の展望と日本民法典の現代化』	

1. 著者名 網谷 龍介	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 352
3. 書名 計画なき調整	

1. 著者名 伊藤 武、網谷 龍介	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 276
3. 書名 ヨーロッパ・デモクラシーの論点	

1. 著者名 手嶋 豊	4. 発行年 2020年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 292
3. 書名 医師患者関係と法規範	

1. 著者名 アイリス・マリオン・ヤング、飯田 文雄、?田 真司、田村 哲樹、河村 真実、山田 祥子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法政大学出版局	5. 総ページ数 410
3. 書名 正義と差異の政治	

1. 著者名 飯田 文雄	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法政大学出版局	5. 総ページ数 296
3. 書名 多文化主義の政治学	

1. 著者名 吉井 昌彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 272
3. 書名 EUの回復力	

1. 著者名 高橋 直樹、松尾 秀哉、吉田 徹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 262
3. 書名 現代政治のリーダーシップ	

1. 著者名 佐々木 毅	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 286
3. 書名 比較議院内閣制論	

1. 著者名 佐々木 毅	4. 発行年 2018年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 224
3. 書名 民主政とポピュリズム	

1. 著者名 後藤 巻則、滝沢 昌彦、片山 直也	4. 発行年 2016年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 320
3. 書名 プロセス講義 民法 VI 家族	

1. 著者名 大村 敦志、浦野 由紀子、幡野 弘樹、宮本 誠子、金子 敬明、常岡 史子、郭 珉希、黄 詩淳	4. 発行年 2020年
2. 出版社 商事法務	5. 総ページ数 448
3. 書名 相続法制の比較研究	

1. 著者名 山本 敬三、中川 丈久	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 442
3. 書名 法解釈の方法論	

1. 著者名 毛利 透、小泉 良幸、浅野 博宣	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 462
3. 書名 憲法 人権 (第2版)	

1. 著者名 毛利 透、小泉 良幸、浅野 博宣	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 426
3. 書名 憲法 総論・統治 (第2版)	

1. 著者名 前田陽一、本山敦、浦野由紀子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 475
3. 書名 民法	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田中 洋 (Tanaka Hiroshi) (10456767)	神戸大学・法学研究科・准教授 (14501)	
研究分担者	櫻庭 涼子 (Sakuraba Ryoko) (20362808)	神戸大学・法学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	網谷 龍介 (Amiya Ryusuke) (40251433)	津田塾大学・学芸学部・教授 (32642)	
研究分担者	浅野 博宣 (Asano Hironobu) (40261945)	神戸大学・法学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	渋谷 謙次郎 (Shibuya Kenjiro) (50346277)	神戸大学・法学研究科・教授 (14501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	関根 由紀 (Sekine Yuki) (60379493)	神戸大学・法学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	安井 宏樹 (Yasui Hiroki) (60396695)	神戸大学・法学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	飯田 文雄 (Iida Fumio) (70184356)	神戸大学・法学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	浦野 由紀子 (Urano Yukiko) (70309417)	神戸大学・法学研究科・教授 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関